



令和8年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和8年10月14日

上場会社名 アクサホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3536 URL <https://www.axas-hd.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久岡 卓司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 新藤 達也 TEL 078-891-3700
定時株主総会開催予定日 令和8年11月25日 配当支払開始予定日 令和8年11月6日
有価証券報告書提出予定日 令和8年11月26日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年8月期の連結業績（令和7年9月1日～令和8年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年8月期	12,628	4.1	224	36.1	5	61.8	43	△80.2
7年8月期	12,134	3.5	164	—	3	—	221	605.4

(注) 包括利益 8年8月期 171百万円 (△26.1%) 7年8月期 232百万円 (238.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
8年8月期	1.45	—	1.9	0.0	1.8
7年8月期	7.30	—	10.5	0.0	1.4

(参考) 持分法投資損益 8年8月期 ー百万円 7年8月期 ー百万円

※ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
8年8月期	16,111	2,309	14.3	76.15
7年8月期	15,683	2,198	14.0	72.49

(参考) 自己資本 8年8月期 2,309百万円 7年8月期 2,198百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
8年8月期	158	△235	160	885
7年8月期	△1,193	1,765	△1,112	800

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
7年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00	60	27.4	2.9
8年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00	60	138.3	2.7
9年8月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		64.7	

3. 令和9年8月期の連結業績予想（令和8年9月1日～令和9年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,487	1.7	196	102.6	67	—	53	—	1.77
通期	12,928	2.4	449	100.3	203	—	93	113.5	3.09

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

8年8月期	30,325,252株	7年8月期	30,325,252株
8年8月期	1株	7年8月期	1株
8年8月期	30,325,251株	7年8月期	30,325,251株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結貸借対照表に関する注記)	11
(連結損益計算書に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（令和7年9月1日から令和8年8月31日まで）のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善やAI関連投資の拡大等により景気は緩やかな回復基調にあります。中東情勢の長期化に起因する資源高や長引く円安の影響等による物価の上昇により消費者の生活防衛意識が高まってきております。そのような経済環境のなか、当社グループは、お客様の日常から最も近いところから「本当にいいものや必要とされるものを見極める感性を磨き続け、良質な提案をスピーディーにお届けすること」を最重要使命とし、グループ全体でお客様、そして地域社会の生活文化の質的な向上を「美・健康・ゆとりの側面」から応援し、顧客満足、社員満足を高めていくことで会社満足も高め、これら3つの満足によってグループ価値の更なる向上に努め、株主様、取引先様をはじめとするすべての関係者の皆様への利益還元と社会貢献の実現を目指しております。

具体的な取り組みとして、令和7年9月、国内外のブランドを問わず、使い勝手の良い生活雑貨と世界中のコスメティックが融合したビューティーライフスタイルショップアレックスコンフォートモラージュ柏（千葉県柏市）を千葉県に初出店いたしました。一方で、同年11月、アレックススポーツ沖浜店（徳島県徳島市）及び同店舗3階の好日山荘徳島山城店について、現状の収益と不動産賃貸事業に転換した場合の将来キャッシュ・フローを比較検討し、不動産賃貸事業への転換がより合理的であると判断し閉店し、同年12月、複合施設YAMASHIRO THERACE（徳島県徳島市）内の旧アワーリカー沖浜店跡を改装し、アレックススポーツ山城本店（徳島県徳島市）としてリニューアルオープンいたしました。また、当社グループは総合ライフスタイルカンパニーとして、常に新しい取り組みをお客様にお届けできるよう検討を行っており、その一環として、当社既存の業態とは別角度でお客様にアプローチするべく、同年10月、日本最大級のスタンディングバーチェーンである「お酒の美術館」のフランチイズ店舗、お酒の美術館学園都市駅店（神戸市西区）を出店し、同年11月、中古車販売を行う「カーマッチ」のフランチイズ店舗、カーマッチ神戸長田店（神戸市長田区）を出店し、同年12月、お酒の美術館長崎空港店（長崎県大村市）及びお酒の美術館西鉄久留米駅店（福岡県久留米市）をそれぞれ出店いたしました。令和8年4月、一般化粧品をはじめ、インポートコスメ、食品、雑貨、ファッションアイテム、酒類等、日々の暮らしを楽しく彩るアイテムを幅広く取り揃えたアレックスコンフォートフォレオ大津一里山（滋賀県大津市）をオープンし、同年7月、元町WHISKY（神戸市中央区）を旧居留地から神戸三宮を代表する大型商業施設センタープラザ西館（神戸市中央区）に移転し、リニューアルオープンいたしました。

その結果、当連結会計年度末におけるグループ店舗数は、42店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高12,628百万円（前期比4.1%増）、営業利益224百万円（前期比36.1%増）、経常利益5百万円（前期比61.8%増）となりました。法人税等を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は43百万円（前期比80.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 小売事業

小売事業につきましては、ヘルス&ビューティーケアユニットでは、ヘアケアカテゴリー等の販売が落ち着きをみせた一方で、高単価の高級フレグランスやスキンケア商品等の販売が好調に推移いたしました。

ライフスタイルユニットでは、リーズナブルな価格帯のレディースアパレル等の販売が好調に推移した一方で、アロマカテゴリーや食器類等の販売が苦戦いたしました。

アスレユニットでは、Jリーグのシーズン移行措置によりプロサッカーチーム関連の販売が剥落した一方で、人気アウトドアブランドのメンズトップスやバッグ等の販売が好調に推移いたしました。

ホームキーパーユニットでは、原材料価格高騰による値上げの影響でファイルや筆記用具類の販売が苦戦した一方で、前連結会計年度に引続きツヤ感のある立体的シール等の販売が好調に推移いたしました。

アルコールユニットでは、バンドルワイン等の果実酒が好調に推移した一方で、円安による仕入価格等の上昇で販売価格を見直したウイスキーやブランデーの販売が苦戦いたしました。

ECユニットでは、人気アウトドアブランドのアウトターやアイメイク用品等の販売が好調に推移した一方で、円安による仕入価格等の上昇で販売価格を見直したアルコールカテゴリーの販売が苦戦いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は7,868百万円（前期比0.1%減）、セグメント利益は187百万円（同21.3%増）となりました。

② 卸売事業

卸売事業につきましては、長引く円安の影響や原材料価格、物流費等の上昇に伴い仕入価格の高騰が続いたことから一部商品の価格改定を実施いたしました。しかしながら、物価上昇による消費者の節約志向の高まりを背景に、当社の主力商品であるウイスキー等の嗜好品・贅沢品市場の販売が苦戦した一方で、訪日外国人観光客の増加によるインバウンド需要は堅調に推移し、空港免税店や観光地向けの販売が伸びてまいりました。また、ハイボール需要の拡大を背景として、一般家庭向けの低価格ウイスキーの販売も好調に推移し、全国のス

ーパーマーケット等への導入が進みました。

六甲山蒸溜所におきましては、自社蒸溜・熟成した限定シングルモルトウイスキーを継続して発売した他、ブランド認知度の向上及びファン層拡大を目的として、国内外の展示会やイベントへの出展や百貨店での催事、空港免税店での試飲販売会等の販促活動を積極的に実施いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は4,640百万円（前期比4.7%増）、セグメント利益は91百万円（同23.6%増）となりました。

③ 不動産事業

不動産賃貸事業につきましては、所有物件の価値を維持、向上させることにより、物件の高稼働を維持しており、既存テナントから安定した売上を確保しております。また、一部不動産に関しましては、キャピタルゲインを含めた譲渡価額が、対象不動産の想定する運用期間から得られる将来キャッシュ・フローを上回ったことから、譲渡することが企業価値の向上に寄与すると総合的に判断し譲渡いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は841百万円（前期比21.8%増）、セグメント利益は284百万円（同9.0%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は16,111百万円（前期末比2.7%増）となりました。負債合計は13,802百万円（同2.4%増）となり、純資産合計は2,309百万円（同5.0%増）となりました。以上の結果、自己資本比率は14.3%（同0.3ポイント増）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ84百万円増加し、当連結会計年度末残高は885百万円（前期末比10.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は158百万円（前連結会計年度は1,193百万円の使用）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益174百万円、減価償却費344百万円等により増加し、棚卸資産の増加額209百万円等により減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は235百万円（前連結会計年度は1,765百万円の獲得）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出705百万円等により減少し、有形固定資産の売却による収入399百万円等により増加いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は160百万円（前連結会計年度は1,112百万円の使用）となりました。主な要因は短期借入金の純増額200百万円、長期借入れによる収入395百万円等により増加し、長期借入金の返済による支出361百万円等により減少いたしました。

（4）今後の見通し

国外においては、インフレと金融不安による信用収縮が実体経済の下押し圧力となっていること等により世界的な景気後退懸念が強まっております。また、国内においては、インバウンド需要の拡大や所得の増加による個人消費の持ち直しが期待される一方で、資源・エネルギー価格の高騰や生活必需品の値上げ等により、先行きについては不透明な状況が続くものと考えられます。

このような状況下、当社グループは、小売事業においては、より洗練されたアイテムを「美・健康・ゆとりや時代の空気」というフィルターを通してご提案する店舗を中核都市を中心に展開することとし、卸売事業においては、長引く円安に対応すべく、国内マーケットのみならず、アセアン諸国を中心とした海外マーケットの開拓に一層注力してまいります。六甲山蒸溜所においては、商品ラインナップの増強や、百貨店の催事・カタログ等での販売に取り組むとともに、長引く円安に対応すべく海外販路の開拓に注力してまいります。不動産事業においては、引き続き、所有する物件の価値を維持、向上させることにより物件の高稼働を維持するとともに、各物件において、キャピタルゲインを含めた譲渡価額と対象不動産の想定する運用期間から得られる将来キャッシュ・フローを比較検討し、譲渡することが企業価値の向上に寄与すると総合的に判断できる物件については譲渡することも視野に入れた取り組みを図ってまいります。また、譲渡により得られる資金にて、引き続き良好な不動産マーケットにあり、収益が見込める物件については積極的に投資検討を図ることにより、着実な企業成長を目指してまいります。

す。

当連結会計年度におきましては、主として小売事業においては、首都圏、近畿、九州地方への新規出店や品揃えを充実させるリニューアルを実施した店舗を中心に販売が好調に推移しましたが、仕入コストの増加により売上総利益は微減いたしました。輸入卸売事業においては、インバウンド向け商品の販売拡大に加え、一般家庭向けウィスキーの販売が増加したことにより売上高及び売上総利益は増加いたしました。不動産事業においては、一部販売用不動産において、売却額が簿価を十分に上回ったことにより売却を実施し、売上総利益は増加いたしました。人件費を中心とする販売管理費の上昇や日銀金融政策の見直しによる借入コストの負担増等の影響により、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は減少いたしました。

翌連結会計年度（令和9年8月期）におきましては、小売事業においては、所得の増加による個人消費の持ち直しが期待されることや、卸売事業においては、積極的な海外販路の開拓に取り組むとともに、六甲山蒸溜所において製造しているオリジナル商品を、国内・海外問わず拡販してまいります。また、不動産事業においては、保有する資産の価値向上に取り組むことにより安定した賃料収入の増加を図るとともに、引き続き良好な不動産マーケットにある不動産物件に対し積極的に投資検討を図ってまいります。

以上により、翌連結会計年度（令和9年8月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高12,928百万円（前期比2.4%増）、営業利益は449百万円（同100.3%増）、経常利益は203百万円（前連結会計年度は、経常利益5百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は93百万円（前期比113.5%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元策を重要課題の一つとして認識しており、各期における業績等を勘案したうえで配当金額を検討してまいります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、業績動向、財政状態及び今後の事業投資を総合的に勘案し、1株当たり2円00銭（普通配当2円00銭）とさせていただきます。次期の配当金につきましては、1株当たり2円00銭（普通配当2円00銭）の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社における財務諸表の作成に適用する会計基準は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算において利用されることを鑑み、日本基準を選択しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年8月31日)	当連結会計年度 (令和8年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	800,867	885,644
売掛金	570,583	619,717
棚卸資産	※2 4,835,517	※2 5,177,341
販売用不動産	※1 1,347,358	※1 687,125
預け金	7,456	7,779
その他	271,631	211,981
流動資産合計	7,833,414	7,589,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,991,340	5,300,218
減価償却累計額	△3,240,744	△3,397,073
建物及び構築物（純額）	※1 1,750,595	※1 1,903,144
機械装置及び運搬具	386,177	375,387
減価償却累計額	△177,751	△198,504
機械装置及び運搬具（純額）	※1 208,425	※1 176,883
什器備品	1,203,584	1,213,968
減価償却累計額	△1,006,253	△1,060,298
什器備品（純額）	197,331	153,669
リース資産	29,245	22,419
土地	※1 3,660,153	※1 4,368,489
有形固定資産合計	5,845,750	6,624,607
無形固定資産		
のれん	518,164	478,461
借地権	58,348	58,348
ソフトウェア	77,125	57,637
電話加入権	7,821	7,821
無形固定資産合計	661,461	602,269
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 197,355	※1 395,049
繰延税金資産	247,632	76,126
敷金及び保証金	559,572	568,791
破産更生債権等	4,686	4,686
その他	326,804	248,532
貸倒引当金	△4,686	△4,686
投資その他の資産合計	1,331,365	1,288,499
固定資産合計	7,838,577	8,515,376
繰延資産		
社債発行費	11,443	6,789
繰延資産合計	11,443	6,789
資産合計	15,683,435	16,111,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年8月31日)	当連結会計年度 (令和8年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	481,447	576,997
短期借入金	※1, ※3, ※4 8,480,000	※1, ※3, ※4 8,680,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 348,461	※1 567,840
リース債務	9,433	8,297
未払法人税等	32,725	16,875
賞与引当金	18,014	18,910
未払金	175,238	186,775
その他	88,089	76,573
流動負債合計	9,633,410	10,132,270
固定負債		
長期借入金	※1 2,419,996	※1 2,233,976
社債	※1 800,000	※1 800,000
リース債務	23,414	16,913
役員退職慰労引当金	100,939	101,184
資産除去債務	199,671	209,792
受入保証金	292,226	303,879
繰延税金負債	2,719	2,719
その他	12,911	1,878
固定負債合計	3,851,878	3,670,343
負債合計	13,485,288	13,802,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	6,451	6,451
その他資本剰余金	1,680,035	1,680,035
資本剰余金合計	1,686,487	1,686,487
利益剰余金		
利益準備金	6,048	6,048
その他利益剰余金	392,018	375,215
利益剰余金合計	398,066	381,263
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,134,553	2,117,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,593	191,392
その他の包括利益累計額合計	63,593	191,392
純資産合計	2,198,146	2,309,142
負債純資産合計	15,683,435	16,111,756

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年9月1日 至 令和7年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年9月1日 至 令和8年8月31日)
売上高	※1 12,134,207	※1 12,628,033
売上原価	※3 9,077,350	※3 9,436,572
売上総利益	3,056,856	3,191,461
販売費及び一般管理費	※2 2,891,954	※2 2,967,035
営業利益	164,901	224,425
営業外収益		
受取利息	6,533	8,038
受取配当金	4,539	6,002
共済解約手当金	17,640	—
その他	5,395	4,303
営業外収益合計	34,107	18,345
営業外費用		
支払利息	165,999	182,830
為替差損	6,790	26,051
その他	22,671	28,149
営業外費用合計	195,461	237,031
経常利益	3,547	5,740
特別利益		
固定資産売却益	※4 463,505	※4 237,449
資産除去債務戻入益	5,361	—
特別利益合計	468,867	237,449
特別損失		
M&A関連費用	—	6,746
減損損失	24,127	8,145
固定資産除却損	1,294	1,782
閉店損失	101,806	20,955
賃貸借契約解約損	—	7,751
商品廃棄損	—	6,556
子会社における送金詐欺損失	—	10,000
訴訟関連損失	9,091	6,189
その他	—	993
特別損失合計	136,319	69,119
税金等調整前当期純利益	336,095	174,069
法人税、住民税及び事業税	44,721	28,610
法人税等調整額	70,062	101,611
法人税等合計	114,783	130,222
当期純利益	221,311	43,847
親会社株主に帰属する当期純利益	221,311	43,847

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年9月1日 至 令和7年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年9月1日 至 令和8年8月31日)
当期純利益	221,311	43,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,862	127,799
その他の包括利益合計	10,862	127,799
包括利益	232,174	171,646
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	232,174	171,646

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和6年9月1日 至 令和7年8月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 金	資本剰余金合計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 金
当期首残高	50,000	6,451	1,680,035	1,686,487	6,048	231,357
当期変動額						
剰余金の配当						△60,650
親会社株主に帰属する 当期純利益						221,311
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	160,661
当期末残高	50,000	6,451	1,680,035	1,686,487	6,048	392,018

	株 主 資 本			そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
	利 益 剰 余 金 合 計					
当期首残高	237,405	△0	1,973,892	52,730	52,730	2,026,623
当期変動額						
剰余金の配当	△60,650		△60,650			△60,650
親会社株主に帰属する 当期純利益	221,311		221,311			221,311
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				10,862	10,862	10,862
当期変動額合計	160,661	－	160,661	10,862	10,862	171,523
当期末残高	398,066	△0	2,134,553	63,593	63,593	2,198,146

当連結会計年度（自 令和7年9月1日 至 令和8年8月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 金	資本剰余金合計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 金
当期首残高	50,000	6,451	1,680,035	1,686,487	6,048	392,018
当期変動額						
剰余金の配当						△60,650
親会社株主に帰属する 当期純利益						43,847
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△16,803
当期末残高	50,000	6,451	1,680,035	1,686,487	6,048	375,215

	株 主 資 本			そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利益累計額合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	398,066	△0	2,134,553	63,593	63,593	2,198,146
当期変動額						
剰余金の配当	△60,650		△60,650			△60,650
親会社株主に帰属する 当期純利益	43,847		43,847			43,847
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				127,799	127,799	127,799
当期変動額合計	△16,803	－	△16,803	127,799	127,799	110,995
当期末残高	381,263	△0	2,117,750	191,392	191,392	2,309,142

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年9月1日 至 令和7年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年9月1日 至 令和8年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	336,095	174,069
減価償却費	365,209	344,607
繰延資産償却額	4,970	4,653
減損損失	24,127	8,145
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,072	896
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	245	245
受取利息及び受取配当金	△11,072	△14,041
支払利息	165,999	182,830
固定資産売却損益(△は益)	△463,505	△237,449
固定資産除却損	1,294	1,782
閉店損失	101,806	20,955
売上債権の増減額(△は増加)	△72,999	△49,134
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,276,778	△209,551
仕入債務の増減額(△は減少)	15,509	95,550
未払消費税等の増減額(△は減少)	△95,912	—
未収消費税等の増減額(△は増加)	△92,267	83,043
その他の流動資産の増減額(△は増加)	27,074	△14,021
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,342	△15,077
その他	△8,080	1,817
小計	△980,014	379,320
利息及び配当金の受取額	8,033	11,027
利息の支払額	△168,093	△187,163
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△53,659	△44,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,193,733	158,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△889,683	△705,123
有形固定資産の売却による収入	2,759,143	399,927
有形固定資産の除却による支出	△25,713	△1,230
無形固定資産の取得による支出	△325	△3,196
資産除去債務の履行による支出	△3,407	—
保険積立金の積立による支出	△9,997	△9,997
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△46,997	—
預り保証金の返還による支出	△23,642	△32,823
預り保証金の受入による収入	41,332	44,476
敷金及び保証金の差入による支出	△60,394	△21,955
敷金及び保証金の回収による収入	33,038	2,810
長期貸付金の回収による収入	—	144,000
長期貸付けによる支出	—	△50,000
その他	△7,574	△2,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,765,778	△235,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	220,000	200,000
リース債務の返済による支出	△9,269	△9,837
長期借入れによる収入	426,000	395,000
長期借入金の返済による支出	△1,679,518	△361,641
社債の発行による収入	300,000	—
社債の償還による支出	△300,000	—
配当金の支払額	△60,566	△60,547
その他	△9,394	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,112,748	160,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	223
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△540,715	84,777
現金及び現金同等物の期首残高	1,341,582	800,867
現金及び現金同等物の期末残高	800,867	885,644

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和7年8月31日)	当連結会計年度 (令和8年8月31日)
土地	4,000,324千円	4,343,055千円
建物	1,244,792	1,321,684
機械装置及び運搬具	199,330	167,380
投資有価証券	74,952	216,432
計	5,519,399	6,048,552

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和7年8月31日)	当連結会計年度 (令和8年8月31日)
短期借入金	6,105,000千円	6,212,500千円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,768,457	2,801,816
社債(1年内償還予定の社債を含む)	700,000	700,000
計	9,573,457	9,714,316

※2 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和7年8月31日)	当連結会計年度 (令和8年8月31日)
商品及び製品	4,582,468千円	4,870,502千円
仕掛品	253,048	306,839
計	4,835,517	5,177,341

※3 当社の連結子会社であるアクセス及びノースカンパニー並びにハイブリッジは、安定的且つ資金需要に応じた機動的な経常運転資金調達手段を導入し、財務の健全性を確保するとともに事業環境の変化に即応した施策の実行を可能にすることを目的とし、主要取引金融機関と運転資金枠契約及びシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく前連結会計年度末及び当連結会計年度末における運転資金枠契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和7年8月31日)	当連結会計年度 (令和8年8月31日)
運転資金枠極度額及び貸出コミットメントの総額	12,230,000千円	12,230,000千円
借入実行残高	8,480,000	8,680,000
差 引 額	3,750,000	3,550,000

※4 財務制限条項

前連結会計年度（令和7年8月31日）

当社の連結子会社であるアクサスが契約するコミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

令和6年8月期決算以降、各年度の決算期の末日におけるアクサス単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を前年決算期末日におけるアクサス単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。ただし、純資産の部の金額は、アクサス単体の貸借対照表上から有価証券評価差額金及び資本金等増減額を控除した金額で計算される。

令和6年8月期決算以降の連続する2期について、各年度の決算期におけるアクサス単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

当連結会計年度（令和8年8月31日）

当社の連結子会社であるアクサスが契約するコミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

令和8年8月期決算以降、各年度の決算期の末日におけるアクサス単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を前年決算期末日におけるアクサス単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。ただし、純資産の部の金額は、アクサス単体の貸借対照表上から有価証券評価差額金及び資本金等増減額を控除した金額で計算される。

令和8年8月期決算以降の連続する2期について、各年度の決算期におけるアクサス単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(連結損益計算書に関する注記)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記) 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和6年9月1日 至 令和7年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年9月1日 至 令和8年8月31日)
役員報酬	97,140千円	117,940千円
給料手当及び賞与	831,065	902,849
広告宣伝費及び販売促進費	75,854	97,390
運送費及び保管費	235,263	234,769
賃借料	363,909	381,173
減価償却費	261,845	238,801
支払手数料	436,081	407,014
役員退職慰労引当金繰入額	245	245

※3 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損益が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 令和6年9月1日 至 令和7年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年9月1日 至 令和8年8月31日)
△16,110千円	△22,295千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 令和6年9月1日 至 令和7年8月31日)

固定資産売却益は、神戸市中央区の建物及び構築物、土地等の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 令和7年9月1日 至 令和8年8月31日)

固定資産売却益は、香川県小豆郡の建物及び土地等の売却によるものであります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、代表取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に業務別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品等について各業態の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「小売事業」「卸売事業」「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「小売事業」は、一般消費者へ生活必需品や雑貨等を小売販売しております。「卸売事業」は、全国のホールセラー・ショップ等へ洋酒等を卸売販売しております。「不動産事業」は、事業者及び一般消費者へ、ビルテナント、店舗テナント等の不動産を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

なお、当社グループは資産及び負債情報を業績管理には使用していないため、資産及び負債を事業セグメントに配分しておりません。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格によっております。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の
分解情報

前連結会計年度（自 令和6年9月1日 至 令和7年8月31日）

（単位：千円）

	報 告 セ グ メ ン ト			
	小 売 事 業	卸 売 事 業	不 動 産 事 業	計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	7,362,678	4,083,329	—	11,446,007
その他の収益	—	—	686,686	686,686
外部顧客への売上高	7,362,678	4,083,329	686,686	12,132,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	513,914	348,905	4,296	867,116
計	7,876,593	4,432,234	690,983	12,999,811
セグメント利益	154,452	73,798	261,244	489,495
その他の項目				
減価償却費	207,327	64,734	67,185	339,247

（単位：千円）

	その他（注）1	合 計	調整額（注）2	連結財務諸表 計上額（注）3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	1,512	11,447,520	—	11,447,520
その他の収益	—	686,686	—	686,686
外部顧客への売上高	1,512	12,134,207	—	12,134,207
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	867,116	△867,116	—
計	1,512	13,001,323	△867,116	12,134,207
セグメント利益	390	489,886	△324,984	164,901
その他の項目				
減価償却費	—	339,247	25,961	365,209

- （注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△324,984千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また、減価償却費の調整額25,961千円は、全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 令和7年9月1日 至 令和8年8月31日）

（単位：千円）

	報 告 セ グ メ ン ト			
	小 売 事 業	卸 売 事 業	不 動 産 事 業	計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	7,417,517	4,367,876	—	11,785,394
その他の収益	—	—	841,590	841,590
外部顧客への売上高	7,417,517	4,367,876	841,590	12,626,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	451,204	272,262	350	723,816
計	7,868,721	4,640,138	841,940	13,350,800
セグメント利益	187,293	91,220	284,820	563,334
その他の項目				
減価償却費	183,218	64,597	69,325	317,141

（単位：千円）

	その他（注） 1	合 計	調整額（注） 2	連結財務諸表 計上額（注） 3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	1,049	11,786,443	—	11,786,443
その他の収益	—	841,590	—	841,590
外部顧客への売上高	1,049	12,628,033	—	12,628,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	723,816	△723,816	—
計	1,049	13,351,849	△723,816	12,628,033
セグメント利益	518	563,853	△339,427	224,425
その他の項目				
減価償却費	—	317,141	27,465	344,607

（注） 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△339,427千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また、減価償却費の調整額27,465千円は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和6年9月1日 至 令和7年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の主要顧客は消費者であり、売上高の10%以上を占める主要顧客はないことから記載を省略しております。

当連結会計年度（自 令和7年9月1日 至 令和8年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の主要顧客は消費者であり、売上高の10%以上を占める主要顧客はないことから記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和6年9月1日 至 令和7年8月31日）

(単位：千円)

	小売事業	卸売事業	不動産事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	24,127	—	—	24,127	—	—	24,127

当連結会計年度（自 令和7年9月1日 至 令和8年8月31日）

(単位：千円)

	小売事業	卸売事業	不動産事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	8,145	—	—	8,145	—	—	8,145

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 令和6年9月1日 至 令和7年8月31日）

（単位：千円）

	小 売 事 業	卸 売 事 業	不 動 産 業	計	そ の 他	全 社 ・ 消 去	合 計
当期償却額	35,220	4,482	—	39,703	—	—	39,703
当期末残高	457,871	60,293	—	518,164	—	—	518,164

当連結会計年度（自 令和7年9月1日 至 令和8年8月31日）

（単位：千円）

	小 売 事 業	卸 売 事 業	不 動 産 業	計	そ の 他	全 社 ・ 消 去	合 計
当期償却額	35,220	4,482	—	39,703	—	—	39,703
当期末残高	422,650	55,811	—	478,461	—	—	478,461

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 令和6年9月1日 至 令和7年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和7年9月1日 至 令和8年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和6年9月1日 至 令和7年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年9月1日 至 令和8年8月31日)
1株当たり純資産額	72.49円	76.15円
1株当たり当期純利益	7.30円	1.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和6年9月1日 至 令和7年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年9月1日 至 令和8年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	221,311	43,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	221,311	43,847
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,325	30,325

(重要な後発事象)

該当事項はありません。